**先端設備等導入計画事前確認シート**

年　　月　　日

Ⅰ　事業者名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 提出者名 |  |
| 問合せ先 | （電話番号）　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名） |
| （E-mail） |
| 認定支援機関名 |  |

Ⅱ　提出書類の確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | 備考 | チェック |
| １ | 申請時に必須 | 先端設備等導入計画に係る認定申請書 | 様式22 | □ |
| ２ | 先端設備等導入計画 |  | □ |
| ３ | 先端設備等導入計画に関する確認書 | ※経営革新等支援機関の確認書 | □ |
| ４ | 申立書 |  | □ |
| ５ | 先端設備等導入計画事前確認シート |  | □ |
| ６ | 先端設備等に係る投資計画に関する確認書 | ※固定資産税の特例措置を受ける場合のみ※経営革新等支援機関の確認書 | □ |
| ７ | 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 | ※賃上げ方針の表明がある場合のみ | □ |
| ８ | リース契約見積書の写し | ※リース契約の場合のみ | □ |
| ９ | （公社）リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し | ※リース契約の場合のみ | □ |
| １０ | 委任状 | ※申請事業者以外の方が提出する場合のみ | □ |
| １１ | 提出書類の写し等は手元に残してあるか | □ |

Ⅲ　申請書・計画等の記載事項の確認※番号は申請書・計画等の項目番号と対応

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 確認事項 | チェック |
| １ | 申請書に住所、事業者の氏名又は名称、代表者名を記載しているか | □ |
| ２-１ | 事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号（ある場合のみ）、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、主たる業務（日本標準産業分類の中分類）を記載しているか | □ |
| ２-１ | 認定対象の中小企業者であるか | □ |
| ２-２ | 計画期間は、３年（３６か月）、４年（４８か月）又は５年（６０か月）のいずれかで記載しているか | □ |
| ２-３ | ①自社の事業概要、②自社の経営状況について記載しているか | □ |
| ２-４（1） | 先端設備等の導入について、①具体的な取組内容、②将来の展望について具体的に記載しているか | □ |
| ２-４（2） | 先端設備等の導入による労働生産性が年平均３％以上向上する目標になっているか（３年：９％以上、４年：１２％以上、５年：１５％以上） | □ |
| ２-４（3） | 先端設備等の設備名/型式、導入時期、所在地（大阪府豊中市から記載すること）、設備等の種類（省令に定める設備）、単価、数量、金額を記載しているか | □ |
| ２-４（4） | 先端設備等の導入時期は、計画期間内となっているか | □ |
| ２-５ | 先端設備等の導入に必要な資金の調達方法と金額を記載しているか※同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載 | □ |
| ２-６ | 賃上げ方針の表明がある場合は、賃上げ方針について、新規の計画申請日に属する事業年度又はその翌事業年度と新規に計画申請日の属する事業年度の直前の事業年度との比較になっているか（法人は事業年度、個人事業主は暦年） | □ |

※担当課使用欄

１　認定要件の確認

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定要件 | 確認項目 | 確認資料 | 適合の有無 |
| 先端設備等導入計画が導入促進指針及び豊中市の導入促進基本計画に適合するものであること。 | 計画期間が計画認定から３年、４年、５年のいずれかであること。 | □先端設備等導入計画 | □適合□不適合 |
| 先端設備等であること。 | □先端設備等導入計画 | □適合□不適合 |
| 労働生産性の向上目標が年率平均３％以上であること。 | □先端設備等導入計画□先端設備等導入計画に関する確認書 | □適合□不適合 |
| 先端設備等の導入促進に際し配慮すべき事項に抵触しないこと。 | □先端設備等導入計画□申立書 | □適合□不適合 |
| 先端設備等導入計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。 | 同左 | □先端設備等導入計画□先端設備等導入計画に関する確認書 | □適合□不適合 |

２　補助金等の活用予定

　□あり　　□なし

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 |  | 申請時期 | 　　　　　　　　年　　　月頃 |

３　固定資産税の特例の利用予定

　□あり　　□なし

４　備考